

令和 8 年度

# 東広島市下水道事業会計予算書

東広島市下水道部



# 目 次

令和8年度東広島市下水道事業会計予算	1
--------------------	---

## 令和8年度東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実 施 計 画	7
2 予定キャッシュ・フロー計算書	12
3 給 与 費 明 細 書	13
4 債務負担行為に関する調書	21
5 予定貸借対照表（当年度）	24
6 注 記（当年度）	26
7 予定損益計算書（前年度）	29
8 予定貸借対照表（前年度）	30
9 注 記（前年度）	32

## 令和8年度東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予 算 の 比 較 表	35
2 予 算 の 概 要 表	36
3 予 算 事 項 別 明 細 書	38
(1) 収益的収入及び支出	38
(2) 資本的収入及び支出	58



議案第103号

令和8年度東広島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度東広島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理開始面積	2,459 ha
(2) 年間総処理水量	19,296,235 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	52,866 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 管渠建設事業	3,887,083 千円
(イ) ポンプ場建設事業	112,277 千円
(ウ) 処理場建設事業	1,769,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	6,294,310 千円
第1項 営業収益	4,229,090 千円
第2項 営業外収益	2,065,220 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	5,984,427 千円
第1項 営業費用	5,441,766 千円
第2項 営業外費用	534,361 千円
第3項 特別損失	3,300 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,809,853千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額320,938千円、過年度分損益勘定留保資金478,470千円及び当年度分損益勘定留保資金1,010,445千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	5,716,782 千円
第1項 企業債	3,464,400 千円
第2項 補助金	2,050,200 千円
第3項 出資金	84,329 千円
第4項 負担金	115,827 千円
第5項 長期貸付金償還金	2,026 千円
支 出	
第1款 資本的支出	7,526,635 千円
第1項 建設改良費	5,932,537 千円
第2項 企業債償還金	1,588,698 千円
第3項 長期貸付金	5,400 千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道管渠維持修繕等業務	令和8年度 ) 令和9年度	20,000千円
樹木維持管理業務	令和8年度 ) 令和11年度	39,000千円
処理場及びポンプ場等維持管理	令和8年度 ) 令和9年度	1,530,720千円
下水道使用料徴収事務	令和8年度 ) 令和9年度	96,000千円

公営企業会計システム保守管理業務	令和8年度 } 令和9年度	567千円
公共ます設置業務	令和8年度 } 令和9年度	10,000千円
八本松駅前造成工事負担金	令和8年度 } 令和9年度	157,300千円
下水道工事に伴う家屋等調査業務	令和8年度 } 令和9年度	14,500千円
下水道工事に伴う地下水監視業務	令和8年度 } 令和9年度	4,200千円
下見地区雨水・汚水管渠建設工事	令和9年度	145,100千円
西条土与丸地区汚水管渠建設工事	令和9年度	75,700千円
八本松西地区汚水管渠建設工事	令和9年度	82,900千円
八本松飯田地区汚水管渠建設工事	令和9年度	96,300千円
乃美尾地区汚水管渠建設工事	令和9年度	77,900千円
風早地区汚水管渠建設工事	令和8年度 } 令和9年度	130,700千円
高屋東地区汚水管渠建設工事	令和9年度	75,600千円

東広島浄化センター改築工事委託	令和9年度	1,261,000千円
下水道受益者負担金システム保守管理業務	令和8年度 } 令和9年度	660千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	3,464,400千円	証書借入	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

501,609 千円

(一般会計からの補助金及び出資金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、178,163千円及び出資を受ける金額は、84,329千円である。

令和8年2月12日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳



令和 8 年度

東広島市下水道事業会計予算に関する説明書



# 1 実施計画

## 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			6,294,310	
	1 営業収益		4,229,090	
		1 下水道使用料	3,882,360	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	263,990	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 受託工事収益	82,000	受託工事に伴う収入
		4 その他営業収益	740	排水設備指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		2,065,220	
		1 他会計負担金	507,768	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	178,163	営業助成に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,248,171	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 消費税及び地方消費税還付金	130,959	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑 収 益	159	延滞金等雑収益

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			5,984,427		
	1 営業費用		5,441,766		
		1 管 渠 費	70,595	管渠に係る設備の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	169,311	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	1,797,818	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用	
		4 排 水 設 備 費	58,386	水洗便所及び排水設備の普及促進、指導等に要する費用	
		5 流 域 下 水 道 管 理 費	70,755	流域下水道事業に対する負担金	
		6 受 託 事 業 費	82,000	受託事業に要する費用	
		7 業 務 費	119,148	下水道使用料の調定、収納等に要する費用	
		8 総 係 費	147,774	事業活動の全般に関連する費用	
		9 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	46,879	産業団地汚水処理施設事業に係る管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費及び総係費相当に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	2,828,579	固定資産の減価償却	
		11 資 産 減 耗 費	50,521	固定資産の除却費	
		2 営業外費用		534,361	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	531,204	長期借入金利息等
		2 雑 支 出	3,157	受益者負担金等の前納報奨金等	
	3 特別損失		3,300		

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 過 年 度 損 益 損 修 正	3,200	過年度分下水道使用料
		2 その他特別損失	100	過年度分受益者負担金等
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			5,716,782	
	1 企 業 債		3,464,400	
		1 建設企業債	3,464,400	建設改良費等に充当する企業債
	2 補 助 金		2,050,200	
		1 国庫補助金	2,050,200	建設改良事業に対する社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等
	3 出 資 金		84,329	
		1 一般会計出資金	84,329	建設改良事業に対する一般会計出資金
	4 負 担 金		115,827	
		1 受益者負担金	81,850	受益者負担金
		2 区域外流入分担金	33,227	区域外流入分担金
		3 農業集落排水事業加入金	750	農業集落排水事業加入金
	5 長期貸付金償還金		2,026	
		1 長期貸付金償還金	2,026	水洗便所改造資金貸付金の償還金

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			7,526,635	
	1 建設改良費		5,932,537	
		1 管渠建設事業費	3,887,083	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	112,277	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	1,769,000	処理場整備に要する経費
		4 流域下水道整備費	12,000	流域下水道事業に対する負担金
		5 受益者負担金・分担金徴収業務費	10,969	受益者負担金等賦課徴収に要する経費
		6 固定資産購入費	141,208	固定資産の購入に要する経費
	2 企業債償還金		1,588,698	
		1 企業債償還金	1,588,698	長期借入金元金
	3 長期貸付金		5,400	
		1 水洗便所改造資金貸付金	5,400	水洗便所改造資金貸付金

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,987
減価償却費	2,828,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,514
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△ 430
長期前受金戻入額	△ 1,248,171
支払利息	531,204
有形固定資産除却費	50,521
未収金の増減額 (△は増加)	△ 170,347
未払金の増減額 (△は減少)	△ 52,261
前払金の増減額 (△は増加)	15,139
小計	1,993,737
利息の支払額	△ 531,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,462,533
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,444,892
無形固定資産の取得による支出	△ 10,911
国庫補助金等による収入	2,304,001
負担金等による収入	108,729
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 5,400
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,046,447
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,839,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,587,632
その他の企業債の償還による支出	△ 1,066
他会計からの出資による収入	99,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,350,177
資金増加額 (又は減少額)	△ 233,737
資金期首残高	1,686,834
資金期末残高	1,453,097

### 3 給与費明細書

#### 1 総括

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(9) 46	18,271	197,858	204,584	420,713	80,896	501,609
前年度	0	(9) 45	12,983	200,225	175,547	388,755	79,761	468,516
比 較	0	(0) 1	5,288	△ 2,367	29,037	31,958	1,135	33,093

※ ( ) 内は定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員を含む。）及びパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	52,138	43,090	8,364	8,831	3,132
	前 年 度	50,605	41,380	8,850	6,386	3,024
	比 較	1,533	1,710	△ 486	2,445	108

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,681	4,176	0	100	31,843	48,229
4,932	3,553	0	100	30,886	25,831
△ 251	623	0	0	957	22,398

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 46	0	197,858	197,500	395,358	76,041	471,399
前 年 度	0	(2) 45	0	200,225	170,566	370,791	76,435	447,226
比 較	0	(△2) 1	0	△ 2,367	26,934	24,567	△ 394	24,173

※ ( ) 内は定年前再任用短時間勤務職員 (暫定再任用短時間勤務職員を含む。) で、外数である。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	48,292	39,852	8,364	8,831	3,132
	前 年 度	47,898	39,106	8,850	6,386	3,024
	比 較	394	746	△ 486	2,445	108

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,681	4,176	0	100	31,843	48,229
4,932	3,553	0	100	30,886	25,831
△ 251	623	0	0	957	22,398

イ 会計年度任用職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(9) 0	18,271	0	7,084	25,355	4,855	30,210
前 年 度	0	(7) 0	12,983	0	4,981	17,964	3,326	21,290
比 較	0	(2) 0	5,288	0	2,103	7,391	1,529	8,920

※ ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	3,846	3,238	0	0	0
	前 年 度	2,707	2,274	0	0	0
	比 較	1,139	964	0	0	0

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,367	給与改定に伴う 増減分	5,873		
		昇給に伴う増加 分	1,588		
		その他の増減分	△ 9,828		
手 当	29,037	制度改正に伴う 増減分	16,324	期末手当 2,478 勤勉手当 2,099 地域手当 2,292 時間外勤務手当 864 退職手当 8,591	
		その他の増減分	12,713	期末手当 △ 945 勤勉手当 △ 389 扶養手当 △ 486 地域手当 153 住居手当 108 通勤手当 △ 251 管理職手当 623 時間外勤務手当 93 退職手当 13,807	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年1月1日現在 (44人)	平均給料月額(円)	363,477
	平均給与月額(円)	464,966
	平均年齢(歳.月)	45.2
令和7年1月1日現在 (45人)	平均給料月額(円)	362,289
	平均給与月額(円)	459,339
	平均年齢(歳.月)	46.4

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒	213,100	200,300
大学卒	237,600	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1 人	2.3 %
	2 級	6	13.6
	3 級	6	13.6
	4 級	22	50.0
	5 級	4	9.1
	6 級	3	6.8
	7 級	1	2.3
	8 級	1	2.3
	計	44	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1 人	2.2 %
	2 級	2	4.4
	3 級	6	13.4
	4 級	26	57.8
	5 級	6	13.4
	6 級	2	4.4
	7 級	1	2.2
	8 級	1	2.2
	計	45	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	46	46	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	39	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	26	26
		6号給 (人)	6	6
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	84.8	84.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	42	42	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	26	26
		6号給 (人)	8	8
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	93.3	93.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※ ( ) は定年前再任用短時間勤務職員 (暫定再任用職員及び暫定再任用短時間勤務職員を含む。)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)※1	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

※1 早期退職募集制度導入の場合 (2%~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	異	支給限度額
通 勤 手 当	交通機関 同、交通用具 異	片道2km以上路程に応じ支給

#### 4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
八本松駅前造成工事負担金 (令和7年度)	249,737	令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和10年度	249,737	106,240	143,400	97
下水道管渠維持修繕等業務 (令和8年度)	20,000			令和8年度 ～ 令和9年度	20,000			20,000
樹木維持管理業務 (令和8年度)	39,000			令和8年度 ～ 令和11年度	39,000			39,000
処理場及びポンプ場等維持管理 (令和8年度)	1,530,720			令和8年度 ～ 令和9年度	1,530,720			1,530,720
下水道使用料徴収事務 (令和8年度)	96,000			令和8年度 ～ 令和9年度	96,000			96,000
公営企業会計システム保守管理業務 (令和8年度)	567			令和8年度 ～ 令和9年度	567			567
公共ます設置業務 (令和8年度)	10,000			令和8年度 ～ 令和9年度	10,000		10,000	

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
八本松駅前造成工事負担金 (令和8年度)	157,300			令和8年度 ┆ 令和9年度	157,300	76,800	80,500	
下水道工事に伴う家屋等調査業務 (令和8年度)	14,500			令和8年度 ┆ 令和9年度	14,500		14,500	
下水道工事に伴う地下水監視業務 (令和8年度)	4,200			令和8年度 ┆ 令和9年度	4,200		4,200	
下見地区雨水・污水管渠建設工事 (令和8年度)	145,100			令和9年度	145,100	37,200	107,900	
西条土与丸地区污水管渠建設工事 (令和8年度)	75,700			令和9年度	75,700	11,200	64,500	
八本松西地区污水管渠建設工事 (令和8年度)	82,900			令和9年度	82,900	15,000	67,900	
八本松飯田地区污水管渠建設工事 (令和8年度)	96,300			令和9年度	96,300	16,000	80,300	

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
乃美尾地区汚水管渠建設工事 (令和8年度)	77,900			令和9年度	77,900	23,100	54,800	
風早地区汚水管渠建設工事 (令和8年度)	130,700			令和8年度 ) 令和9年度	130,700	41,900	88,800	
高屋東地区汚水管渠建設工事 (令和8年度)	75,600			令和9年度	75,600		75,600	
東広島浄化センター改築工事委託 (令和8年度)	1,261,000			令和9年度	1,261,000	631,300	629,700	
下水道受益者負担金システム保守管理業務 (令和8年度)	660			令和8年度 ) 令和9年度	660			660

## 5 予定貸借対照表（当年度）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,191,420	
	ロ 建 物	3,390,816		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,113,809</u>	2,277,007	
	ハ 構 築 物	84,007,370		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,596,422</u>	64,410,948	
	ニ 機 械 及 び 装 置	18,008,351		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,102,631</u>	11,905,720	
	ホ 車 両 運 搬 具	282		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 268</u>	14	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	44,120		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,495</u>	20,625	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,183,965</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			83,989,699
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		626,138	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>17,847</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			643,985
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		103	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>9,874</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>9,977</u>
	固 定 資 産 合 計			84,643,661
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,453,097	
	(2) 未 収 金	1,473,548		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 600</u>	1,472,948	
	(3) 前 払 金		<u>606,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,532,045</u>
	資 産 合 計			<u><u>88,175,706</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,815,665		
	ロ その他の企業債	1,145		
	企 業 債 合 計		34,816,810	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	323,812		
	引 当 金 合 計		323,812	
	固 定 負 債 合 計			35,140,622
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,549,132		
	ロ その他の企業債	1,067		
	企 業 債 合 計		1,550,199	
	(2) 未 払 金		1,005,346	
	(3) 前 受 金		31,006	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	28,939		
	ロ 法定福利費引当金	5,825		
	引 当 金 合 計		34,764	
	(5) その他流動負債		57,587	
	流 動 負 債 合 計			2,678,902
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		45,664,385	
	収 益 化 累 計 額		△ 11,601,192	
	繰 延 収 益 合 計			34,063,193
	負 債 合 計			71,882,717

資 本 の 部

6	資 本 金			14,305,860
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	53,057		
	ロ 補 助 金	599,865		
	ハ 負 担 金	5,664		
	資 本 剰 余 金 合 計		658,586	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,186,159		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	142,384		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,328,543	
	剰 余 金 合 計			1,987,129
	資 本 合 計			16,292,989
	負 債 資 本 合 計			88,175,706

## 6 注記（当年度）

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

##### ロ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

## ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、279,251千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### イ 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として43,944千円を支給することとなるため、賞与引当金を29,297千円取り崩す。

#### ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,844千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を5,897千円取り崩す。

#### ハ 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損見込額として272千円を取り崩す。

## 3 セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,782,279	27,001	45,120	14,301	3,868,701
営業費用	4,740,236	188,125	251,790	57,408	5,237,559
営業損益	△957,957	△161,124	△206,670	△43,107	△1,368,858
経常損益	9,287	0	0	0	9,287
セグメント資産	82,013,234	2,660,996	3,151,906	349,570	88,175,706
セグメント負債	67,689,742	1,469,929	2,436,080	286,966	71,882,717
その他の項目					
雨水処理負担金	263,990	0	0	0	263,990
他会計負担金	373,344	64,213	70,211	0	507,768
他会計補助金	0	60,274	88,178	29,711	178,163
減価償却費	2,626,265	100,621	87,600	14,093	2,828,579
支払利息及び 企業債取扱諸費	509,193	6,755	15,256	0	531,204

## 7 予定損益計算書（前年度）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,496,915		
(2)	雨水処理負担金	236,616		
(3)	受託工事収益	120,364		
(4)	その他営業収益	611	3,854,506	
2	営業費用			
(1)	管渠費	66,614		
(2)	ポンプ場費	158,020		
(3)	処理場費	1,569,341		
(4)	排水設備費	54,398		
(5)	流域下水道管理費	61,829		
(6)	受託事業費	120,364		
(7)	業務費	107,156		
(8)	総係費	110,633		
(9)	産業団地汚水処理施設費	37,949		
(10)	減価償却費	2,705,569		
(11)	資産減耗費	41,691	5,033,564	
	営業損失			1,179,058
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	319,836		
(2)	他会計補助金	134,865		
(3)	長期前受金戻入	1,188,366		
(4)	雑収益	155	1,643,222	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	460,340		
(2)	雑支出	24,186	484,526	1,158,696
	経常損失			20,362
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	44,577	44,577	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,200		
(2)	その他特別損失	100	3,300	41,277
	当年度純利益			20,915
	前年度繰越利益剰余金			115,482
	その他未処分利益 剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			136,397

## 8 予定貸借対照表（前年度）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			2, 191, 420
ロ 建 物	3, 390, 816		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1, 017, 359</u>		2, 373, 457
ハ 構 築 物	80, 178, 100		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17, 606, 957</u>		62, 571, 143
ニ 機 械 及 び 装 置	16, 146, 446		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5, 389, 371</u>		10, 757, 075
ホ 車 両 運 搬 具	282		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 268</u>		14
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	31, 385		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22, 725</u>		8, 660
ト 建 設 仮 勘 定			<u>1, 614, 263</u>
有 形 固 定 資 産 合 計			79, 516, 032
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権			637, 280
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>24, 428</u>
無 形 固 定 資 産 合 計			661, 708
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金			103
ロ 長 期 貸 付 金			<u>6, 500</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>6, 603</u>
固 定 資 産 合 計			80, 184, 343
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1, 686, 834
(2) 未 収 金	1, 311, 249		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 598</u>		1, 310, 651
(3) 前 払 金			<u>500, 380</u>
流 動 資 産 合 計			<u>3, 497, 865</u>
資 産 合 計			<u><u>83, 682, 208</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,525,398		
	ロ その他の企業債	<u>2,212</u>		
	企 業 債 合 計		31,527,610	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>290,298</u>		
	引 当 金 合 計		<u>290,298</u>	
	固 定 負 債 合 計			31,817,908
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,587,631		
	ロ その他の企業債	<u>1,066</u>		
	企 業 債 合 計		1,588,697	
	(2) 未 払 金		1,057,607	
	(3) 前 受 金		31,006	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	29,297		
	ロ 法定福利費引当金	<u>5,897</u>		
	引 当 金 合 計		35,194	
	(5) その他流動負債		<u>57,587</u>	
	流 動 負 債 合 計			2,770,091
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		43,244,557	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 10,353,021</u>	
	繰 延 収 益 合 計			32,891,536
	負 債 合 計			<u><u>67,479,535</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金			14,221,531
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	53,057		
	ロ 補 助 金	599,865		
	ハ 負 担 金	<u>5,664</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		658,586	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,186,159		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>136,397</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,322,556</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,981,142</u>
	資 本 合 計			<u>16,202,673</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>83,682,208</u></u>

## 9 注記（前年度）

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

##### ロ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

## ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、319,366千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### イ 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として40,434千円を支給することとなるため、賞与引当金を28,942千円取り崩す。

#### ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,059千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を5,806千円取り崩す。

#### ハ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損見込額として810千円を取り崩す。

## 3 セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,767,141	27,446	45,683	14,236	3,854,506
営業費用	4,595,912	176,955	208,819	51,878	5,033,564
営業損益	△828,771	△149,509	△163,136	△37,642	△1,179,058
経常損益	△20,213	0	△149	0	△20,362
セグメント資産	77,691,696	2,752,622	2,876,174	361,716	83,682,208
セグメント負債	63,447,655	1,565,031	2,166,634	300,215	67,479,535
その他の項目					
雨水処理負担金	236,616	0	0	0	236,616
他会計負担金	194,379	65,452	60,005	0	319,836
他会計補助金	0	47,889	62,738	24,238	134,865
減価償却費	2,503,042	101,615	86,990	13,922	2,705,569
支払利息及び 企業債取扱諸費	439,374	7,711	13,255	0	460,340

令和 8 年度

東広島市下水道事業会計予算説明資料



## 1 予算の比較表

### 収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和8年度 予 定 額	令和7年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
下水道事業収益	6,294,310	5,991,286	303,024	5.1
下水道事業費用	5,984,427	5,730,238	254,189	4.4
差 引	309,883	261,048	48,835	
税抜収支差引	5,987	13,730	△ 7,743	

### 資本的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和8年度 予 定 額	令和7年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
資本的収入	5,716,782	4,990,265	726,517	14.6
資本的支出	7,526,635	6,746,072	780,563	11.6
差 引	△ 1,809,853	△ 1,755,807	△ 54,046	

### 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん財源内訳

(単位 千円)

区 分		令和8年度 予 定 額	令和7年度 予 定 額	増 (△)減
補 て ん 額		1,809,853	1,755,807	54,046
内 訳	過年度分損益勘定留保資金	478,470	267,342	211,128
	当年度分損益勘定留保資金	1,010,445	1,223,458	△ 213,013
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	320,938	265,007	55,931
	繰 越 工 事 資 金	0	0	0
	建 設 改 良 積 立 金	0	0	0

## 2 予算の概要表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
下水道事業収益	6,294,310	100.0	5,991,286	100.0	303,024	5.1
下水道使用料	3,882,360	61.7	3,834,060	64.0	48,300	1.3
雨水処理負担金	263,990	4.2	230,423	3.8	33,567	14.6
受託工事収益	82,000	1.3	73,000	1.2	9,000	12.3
その他営業収益	740	0.0	661	0.0	79	12.0
他会計負担金	507,768	8.1	421,343	7.0	86,425	20.5
他会計補助金	178,163	2.8	172,873	2.9	5,290	3.1
長期前受金戻入	1,248,171	19.8	1,183,186	19.8	64,985	5.5
消費税及び地方消費税還付金	130,959	2.1	75,439	1.3	55,520	73.6
雑 収 益	159	0.0	159	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	142	0.0	△ 142	皆減
下水道事業費用	5,984,427	100.0	5,730,238	100.0	254,189	4.4
職員給与費	307,465	5.1	267,296	4.6	40,169	15.0
動力費	316,236	5.3	297,077	5.2	19,159	6.4
修繕費	208,663	3.5	229,942	4.0	△ 21,279	△ 9.3
薬品費	351,836	5.9	377,156	6.6	△ 25,320	△ 6.7
手数料	42,282	0.7	44,802	0.8	△ 2,520	△ 5.6
委託料	1,141,321	19.1	1,077,822	18.8	63,499	5.9
流域下水道管理負担金	70,755	1.2	78,308	1.4	△ 7,553	△ 9.6
受託事業費	82,000	1.4	73,000	1.3	9,000	12.3
減価償却費	2,828,579	47.2	2,725,172	47.5	103,407	3.8
資産減耗費	50,521	0.8	28,212	0.5	22,309	79.1
支払利息及び企業債取扱諸費	531,204	8.9	479,957	8.4	51,247	10.7
その他の費用	53,565	0.9	51,494	0.9	2,071	4.0
差 引	309,883		261,048		48,835	

## 資本的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		増 (△)減	
	予 定 額	構 成 比	予 定 額	構 成 比	金 額	率
資 本 的 収 入	5,716,782	100.0	4,990,265	100.0	726,517	14.6
企 業 債	3,464,400	60.6	3,067,300	61.5	397,100	12.9
補 助 金	2,050,200	35.9	1,675,650	33.6	374,550	22.4
出 資 金	84,329	1.5	112,858	2.2	△ 28,529	△ 25.3
負 担 金	115,827	2.0	131,229	2.6	△ 15,402	△ 11.7
長期貸付金償還金	2,026	0.0	3,228	0.1	△ 1,202	△ 37.2
資 本 的 支 出	7,526,635	100.0	6,746,072	100.0	780,563	11.6
管渠建設事業費	3,887,083	51.6	3,657,863	54.2	229,220	6.3
ポンプ場建設事業費	112,277	1.5	412,820	6.1	△ 300,543	△ 72.8
処理場建設事業費	1,769,000	23.5	758,000	11.2	1,011,000	133.4
流域下水道整備費	12,000	0.2	6,306	0.1	5,694	90.3
受益者負担金・ 分担金徴収業務費	10,969	0.1	10,794	0.2	175	1.6
固定資産購入費	141,208	1.9	291,048	4.3	△ 149,840	△ 51.5
企業債償還金	1,588,698	21.1	1,599,641	23.7	△ 10,943	△ 0.7
水洗便所改造 資金貸付金	5,400	0.1	9,600	0.2	△ 4,200	△ 43.8
差 引	△ 1,809,853		△ 1,755,807		△ 54,046	

### 3 予算事項別明細書

#### (1) 収益的収入及び支出

##### (収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業収益	6,294,310	5,991,286	303,024	
1 営業収益	4,229,090	4,138,144	90,946	
1 下水道使用料	3,882,360	3,834,060	48,300	
2 雨水処理負担金	263,990	230,423	33,567	
3 受託工事収益	82,000	73,000	9,000	
4 その他営業収益	740	661	79	
2 営業外収益	2,065,220	1,853,000	212,220	
1 他会計負担金	507,768	421,343	86,425	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道使用料	3,882,360	公共下水道 3,787,300 特定環境保全公共下水道 29,700 農業集落排水処理施設 49,630 産業団地汚水処理施設 15,730
雨水処理負担金	263,990	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
受託工事収益	82,000	寺家中央線道路改良工事受託による収入
手数料	731	排水設備指定工事店指定 240 排水設備指定工事店更新 490 諸証明等 1
雑収益	9	複写機使用料
一般会計負担金	507,768	流域下水道の建設に要する経費 2,639 公共下水道 (2,517) 特定環境保全公共下水道 (122) 高資本費対策に要する経費 33,660 特定環境保全公共下水道 (13,366) 農業集落排水処理施設 (20,294) 緊急下水道整備特定事業に要する経費 2,543 公共下水道 (2,539) 特定環境保全公共下水道 (4) 下水道事業債(臨時財政特例債)の償還に要する経費 13 公共下水道 (13) 分流式下水道等に要する経費 466,451 公共下水道 (365,994)

## (収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 他会計補助金	178,163	172,873	5,290	
3 長期前受金戻入	1,248,171	1,183,186	64,985	
4 消費税及び 地方消費税還付金	130,959	75,439	55,520	
5 雑 収 益	159	159		
特 別 利 益	0	142		142
その他特別利益	0	142		142

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定環境保全公共下水道 (50,541) 農業集落排水処理施設 (49,916) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 2,460 公共下水道 (2,280) 特定環境保全公共下水道 (180) 災害経費 2 公共下水道 (1) 農業集落排水処理施設 (1)
一般会計補助金	178,163	営業助成に対する一般会計補助金 178,163 特定環境保全公共下水道 (60,274) 農業集落排水処理施設 (88,178) 産業団地汚水処理施設 (29,711)
長期前受金戻入	1,248,171	国庫補助金 970,802 県補助金 54,700 受益者負担金 102,056 受益者分担金 4,016 農業集落排水事業加入金 2,362 受贈財産評価額 102,579 工事負担金 1,314 区域外流入分担金 10,342
消費税及び地方消費税還付金	130,959	消費税及び地方消費税還付金
その他雑収益	159	延滞金 101 光熱水費立替収入等 58

## (支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業費用	5,984,427	5,730,238	254,189	
1 営業費用	5,441,766	5,238,112	203,654	
1 管 渠 費	70,595	63,006	7,589	
2 ポンプ場費	169,311	178,239		8,928

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
報酬	2,276	会計年度任用職員 1名		
給料	12,738	職員 3名		
手当等	8,376	期末手当 2,432	勤勉手当 2,039	
		扶養手当 588	住居手当 324	
		通勤手当 270	時間外勤務手当 1,889	
		児童手当 300	地域手当 534	
賞与引当金繰入額	1,881	期末手当 1,043	勤勉手当 838	
法定福利費	4,900	共済組合負担金 4,368		
		会計年度任用職員社会保険料 532		
法定福利費引当金繰入額	379	法定福利費		
旅費	130	普通旅費 10		
		会計年度任用職員費用弁償 120		
被服費	254	作業服等		
備用品費	1,201	作業用品及び事務用品等		
修繕費	11,263	管渠等		
材料費	1,781	管渠等修繕用		
通信運搬費	217	郵便料等		
手数料	50	機器点検		
保険料	309	下水道賠償責任		
委託料	24,027	台帳作成業務 10,000		
		施設維持業務 14,027		
賃借料	813	土地 84		
		公用車 729		
給料	8,417	職員 2名		
手当等	4,423	期末手当 1,298	勤勉手当 1,123	
		住居手当 288	通勤手当 252	

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
3 処 理 場 費	1,797,818	1,755,741	42,077	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		時間外勤務手当 1,125	地域手当 337
賞与引当金繰入額	1,218	期末手当 661	勤勉手当 557
法定福利費	2,843	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	243	法定福利費	
備 消 品 費	486	作業用品及び事務用品等	
燃 料 費	817	非常用発電機等	
動 力 費	32,076	ポンプ場及びマンホールポンプ電力料	
光 熱 水 費	1,341	ポンプ場及びマンホールポンプ電灯料	1,179
		ポンプ場水道料金	162
修 繕 費	47,400	マンホールポンプ設備等	
材 料 費	116	修繕用配管等	
通 信 運 搬 費	3,911	ポンプ場及びマンホールポンプ電話料等	
手 数 料	635	施設等点検	200
		除草作業等	435
保 険 料	71	ポンプ場損害	68
		下水道賠償責任	3
委 託 料	65,299	樹木維持管理等業務	193
		設備保守業務	792
		施設運転管理業務	54,229
		雨水ポンプ場設備保守業務	8,535
		雨水ポンプ場運転管理業務	1,550
賃 借 料	15	土地	
報 酬	2,285	会計年度任用職員 1名	
給 料	17,463	職員 4名	
手 当 等	13,205	期末手当 3,419	勤勉手当 2,769
		扶養手当 1,248	通勤手当 812
		時間外勤務手当 3,248	児童手当 960
		地域手当 749	

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賞与引当金繰入額	2,609	期末手当 1,447 勤勉手当 1,162
法定福利費	7,086	共済組合負担金 6,584 会計年度任用職員社会保険料 502
法定福利費引当金繰入額	520	法定福利費
旅 費	206	普通旅費 14 会計年度任用職員費用弁償 192
被 服 費	300	作業服等
備 消 品 費	4,500	作業用品及び事務用品等
燃 料 費	765	非常用発電機等
動 力 費	281,400	処理場電力料
光 熱 水 費	1,278	処理場電灯料 163 処理場水道料金 912 処理場ガス料金 203
修 繕 費	140,000	処理場施設等
材 料 費	1,600	修繕用配管等
薬 品 費	350,539	苛性ソーダ等
通 信 運 搬 費	779	郵便料 46 処理場電話料 733
手 数 料	35,633	水質検査及び浄化槽法定検査 959 汚泥抜取料 31,654 施設等点検 567 除草作業等 2,453
保 険 料	861	処理場損害 760 下水道賠償責任 101
委 託 料	935,825	樹木維持管理等業務 13,305 設備保守業務 61,053 施設運転管理業務 487,552 検査試験業務 33,119

## (支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
4 排 水 設 備 費	58,386	64,281		5,895
5 流 域 下 水 道 管 理 費	70,755	78,308		7,553
6 受 託 事 業 費	82,000	73,000	9,000	
7 業 務 費	119,148	111,547	7,601	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		汚泥処分業務 340,796
賃借料	964	NHK放送受信料 13 公用車 951
報酬	8,481	会計年度任用職員 4名
給料	18,411	職員 4名
手当等	11,997	期末手当 4,623 勤勉手当 3,957 扶養手当 156 住居手当 324 通勤手当 466 管理職手当 748 時間外勤務手当 810 管理職員特別勤務手当 20 児童手当 120 地域手当 773
賞与引当金繰入額	2,729	期末手当 1,489 勤勉手当 1,240
法定福利費	8,017	共済組合負担金 5,968 会計年度任用職員社会保険料 2,049
法定福利費引当金繰入額	550	法定福利費
旅費	577	普通旅費 17 会計年度任用職員費用弁償 560
被服費	147	作業服等
備用品費	247	普及啓発用品及び事務用品等
印刷製本費	73	排水設備検査済証等
通信運搬費	77	郵便料
委託料	5,080	事業場排水水質調査業務
補助金	2,000	戸別排水施設設置費
負担金	70,755	沼田川流域下水道維持管理 69,798 沼田川流域下水道資本費 817 沼田川流域下水道公営企業会計移行 140
工事請負費	82,000	寺家中央線道路改良工事
報酬	1,003	会計年度任用職員 1名
給料	13,450	職員 3名

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
8 總 係 費	147,774	111,681	36,093	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
手当等	6,512	期末手当 2,315	勤勉手当 1,998	
		住居手当 234	通勤手当 219	
		管理職手当 623	管理職員特別勤務手当 20	
		時間外勤務手当 540	地域手当 563	
賞与引当金繰入額	1,964	期末手当 1,066	勤勉手当 898	
法定福利費	4,421	共済組合負担金 4,125		
		会計年度任用職員社会保険料 296		
法定福利費引当金繰入額	395	法定福利費		
旅費	66	普通旅費 6		
		会計年度任用職員費用弁償 60		
印刷製本費	25	封筒等		
通信運搬費	399	郵便料		
手数料	9	収納事務等		
委託料	90,904	下水道使用料徴収事務 89,131		
		農業集落排水処理施設使用料徴収事務 1,773		
報酬	2,221	会計年度任用職員 1名		
給料	36,820	職員 8名		
手当等	25,382	期末手当 6,965	勤勉手当 5,742	
		扶養手当 1,860	住居手当 324	
		通勤手当 753	管理職手当 2,057	
		時間外勤務手当 4,519	管理職員特別勤務手当 40	
		児童手当 1,080	地域手当 2,042	
賞与引当金繰入額	5,142	期末手当 2,845	勤勉手当 2,297	
法定福利費	14,869	共済組合負担金 13,401		
		地方公務員災害補償基金負担金 584		
		会計年度任用職員社会保険料 528		
		子ども・子育て拠出金及び雇用保険料 356		
法定福利費引当金繰入額	1,042	法定福利費		

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
9 産業団地汚水 処理施設費	46,879	48,925		2,046

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
旅 費	1,024	普通旅費	750
		会計年度任用職員費用弁償	274
被 服 費	130	作業服等	
備 消 品 費	890	書籍及び事務用品等	
印 刷 製 本 費	100	マンホールカード	
通 信 運 搬 費	90	郵便料	80
		電話料	10
手 数 料	141	出納及び収納事務	
委 託 料	1,547	消費税申告等処理業務	440
		公営企業会計システム保守管理業務等	1,107
賃 借 料	1,728	有料道路等施設使用料	60
		家屋	1,668
退職手当組合負担金	14,715		
負 担 金	6,077	電子計算機	
研 修 費	1,100	講習会及び研修会参加費	
会 費 負 担 金	500	日本下水道協会等	
補 助 金	700	東広島浄化センター周辺対策事業	
退 職 給 付 費	33,367		
貸倒引当金繰入額	189	下水道使用料	
給 料	3,473	職員 1名	
手 当 等	2,126	期末手当	526
		勤勉手当	455
		住居手当	324
		通勤手当	232
		時間外勤務手当	450
		地域手当	139
賞与引当金繰入額	496	期末手当	269
		勤勉手当	227
法 定 福 利 費	1,236	共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	97	法定福利費	
備 消 品 費	170	作業用品及び事務用品等	
動 力 費	2,760	処理場及びマンホールポンプ電力料	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
10 減 価 償 却 費	2,828,579	2,725,172	103,407	
11 資 産 減 耗 費	50,521	28,212	22,309	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
光 熱 水 費	462	処理場及びマンホールポンプ電灯料 405 処理場水道料金 57
修 繕 費	10,000	処理場施設等
材 料 費	30	修繕用配管等
薬 品 費	1,297	苛性ソーダ等
通 信 運 搬 費	93	処理場及びマンホールポンプ電話料
手 数 料	5,814	浄化槽法定検査 52 汚泥抜取料 5,421 施設等点検 200 除草作業 141
保 險 料	27	処理場損害 22 下水道賠償責任 5
委 託 料	18,639	施設使用料徴収事務 79 公営企業会計システム保守管理業務等 2 管渠等維持修繕 400 設備保守業務 2,771 施設運転管理業務 12,650 検査試験業務 2,737
負 担 金	12	電子計算機
退 職 給 付 費	147	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,799,945	建物 96,450 構築物 1,989,465 機械及び装置 713,260 工具、器具及び備品 770
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	28,634	施設利用権 22,053 ソフトウェア 6,581
固 定 資 産 除 却 費	50,521	構築物 49,445 機械及び装置 1,076

## (支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 営 業 外 費 用	534,361	483,826	50,535	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	531,204	479,957	51,247	
2 雑 支 出	3,157	3,869		712
3 特 別 損 失	3,300	3,300		
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,200	3,200		
2 そ の 他 特 別 損 失	100	100		
4 予 備 費	5,000	5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	530,004	長期借入金
借入金利息	1,200	一時借入金
その他雑支出	3,072	受益者負担金等前納報奨金
貸倒引当金繰入額	85	受益者負担金等
過年度損益修正損	3,200	過年度分下水道使用料
その他特別損失	100	過年度分受益者負担金等
予備費	5,000	

## (2) 資本的收入及び支出

## (収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資本的收入	5,716,782	4,990,265	726,517	
1 企業債	3,464,400	3,067,300	397,100	
1 建設企業債	3,464,400	3,067,300	397,100	
2 補助金	2,050,200	1,675,650	374,550	
1 国庫補助金	2,050,200	1,675,650	374,550	
3 出資金	84,329	112,858		28,529
1 一般会計出資金	84,329	112,858		28,529
4 負担金	115,827	131,229		15,402
1 受益者負担金	81,850	94,760		12,910
2 区域外流入分担金	33,227	34,969		1,742
3 農業集落排水 事業加入金	750	1,500		750
5 長期貸付金償還金	2,026	3,228		1,202
1 長期貸付金償還金	2,026	3,228		1,202

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
下水道事業債	3,464,400	下水道事業債 3,464,400 公共下水道 (3,256,700) 特定環境保全公共下水道 (3,500) 農業集落排水処理施設 (204,200)
国庫補助金	2,050,200	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金 1,809,700 公共下水道 (1,809,700) 下水道防災事業費補助金 103,500 公共下水道 (103,500) 農山漁村地域整備交付金 137,000 農業集落排水処理施設 (137,000)
一般会計出資金	84,329	下水道建設事業に対する一般会計出資金 84,329 公共下水道 (73,464) 特定環境保全公共下水道 (3,476) 農業集落排水処理施設 (6,286) 産業団地汚水処理施設 (1,103)
受益者負担金	81,850	受益者負担金
区域外流入分担金	33,227	区域外流入分担金
農業集落排水事業加入金	750	農業集落排水事業加入金
一般貸付金償還金	2,026	水洗便所改造資金貸付金償還金

## (支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
1 資 本 的 支 出	7,526,635	6,746,072	780,563	
1 建 設 改 良 費	5,932,537	5,136,831	795,706	
1 管 渠 建 設 事 業 費	3,887,083	3,657,863	229,220	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
報酬	2,005	会計年度任用職員 1名		
給料	82,418	職員 20名		
手当等	72,162	期末手当 20,604 扶養手当 4,356 通勤手当 1,677 時間外勤務手当 18,983 児童手当 4,440	勤勉手当 16,843 住居手当 990 管理職手当 748 管理職員特別勤務手当 20 地域手当 3,501	
法定福利費	32,643	共済組合負担金 32,051 会計年度任用職員社会保険料 592		
旅費	329	普通旅費 209 会計年度任用職員費用弁償 120		
被服費	800	作業服等		
備用品費	1,200	事務用品等		
光熱水費	500	仮設水道料金		
印刷製本費	185	パンフレット等		
修繕費	20	備品		
通信運搬費	300	郵便料		
手数料	20	システム利用料		
委託料	449,200	家屋調査業務等 109,400 污水管渠詳細設計業務 165,500 公共ます設置業務 5,000 管路耐震診断調査業務 34,000 管路耐震対策検討業務 22,000 污水管渠等点検調査業務 6,800 雨水管渠詳細設計業務 64,000 公共下水道事業計画図書作成業務 41,000		

## (支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 ポンプ場建設事業費	112,277	412,820		300,543
3 処理場建設事業費	1,769,000	758,000	1,011,000	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		特別価格調査業務等 1,500
賃借料	4,801	事業説明会会場 42 土地 3,500 公用車 1,259
負担金	300	広島県土地改良連合会特別賦課金
補償費	149,000	物件移転 144,000 事業損失 5,000
工事負担金	145,300	污水管渠建設 4,050 雨水管渠建設 141,250
工事請負費	2,945,900	污水管渠建設 2,122,000 污水幹線改築工事 106,600 雨水管渠建設 717,300
旅費	227	普通旅費
委託料	34,550	ストックマネジメント実施設計業務 33,000 特別価格調査業務等 1,550
工事請負費	77,500	マンホールポンプ設備工事 44,000 マンホールポンプ所改築工事 33,500
委託料	1,769,000	東広島浄化センター13・14池増設基本設計業務 74,000 東広島浄化センター高度処理改造工事委託 1,170,000 東広島浄化センター更新工事委託 308,000 ストックマネジメント実施設計業務 82,000 東広島浄化センター耐震実施設計業務 80,000 黒瀬水質管理センター耐震実施設計業務 20,000 農業集落排水処理施設設備更新基本設計業務 13,000 処理場設備点検調査業務 22,000

## (支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
4 流域下水道整備費	12,000	6,306	5,694	
5 受益者負担金・ 分担金徴収業務費	10,969	10,794	175	
6 固定資産購入費	141,208	291,048		149,840
2 企業債償還金	1,588,698	1,599,641		10,943
1 企業債償還金	1,588,698	1,599,641		10,943
3 長期貸付金	5,400	9,600		4,200
1 水洗便所改造 資金貸付金	5,400	9,600		4,200

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
負担金		12,000	沼田川流域下水道建設	
給料		4,668	職員 1名	
手当等		3,153	期末手当 1,136	勤勉手当 945
			扶養手当 156	住居手当 324
			時間外勤務手当 279	児童手当 120
			地域手当 193	
法定福利費		1,655	共済組合負担金	
旅費		4	普通旅費	
印刷製本費		148	納付書等	
通信運搬費		474	郵便料	
手数料		130	収納事務等	
委託料		660	電子計算機	
負担金		77	受益者負担金システムサーバー	
有形固定資産購入費		141,208	水中攪拌機等	
企業債償還金		1,588,698	長期借入金元金	
水洗便所改造資金貸付金		5,400		